

令和元年度

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,430,455,324		
減価償却累計額	1,428,850,802	4,001,604,522	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	4,108,867	493,470	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	7,105,342	19	
車両運搬具	6,223,490		
減価償却累計額	3,916,451	2,307,039	
工具器具備品	1,372,368,396		
減価償却累計額	1,140,038,378	232,330,018	
図書		541,136	
有形固定資産合計		5,238,236,204	

(2) 無形固定資産

特許権		55	
意匠権		2	
著作権		6	
ソフトウェア		16,918,906	
電話加入権		22,500	
無形固定資産合計		16,941,469	

(3) 投資その他の資産

<small>破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権</small>	869,830		
貸倒引当金	695,864	173,966	
長期前払費用		32,050	
投資その他の資産合計		206,016	

固定資産合計

5,255,383,689

II 流動資産

現金及び預金		98,251,067	
前払金		20,000	
未収入金	72,121,061		
貸倒引当金	17,615	72,103,446	

流動資産合計

170,374,513

資産合計

5,425,758,202

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	66,161,843	
資産見返補助金等	164,784,821	
資産見返寄附金	42	
資産見返物品受贈額	357	230,947,063

固定負債合計 230,947,063

II 流動負債

未払金	102,036,032	
未払消費税等	3,782,700	
預り金	329,186	
前受収益	137,170	

流動負債合計 106,285,088

負債合計 337,232,151

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	6,375,046,000	
--------	---------------	--

資本金合計 6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金 304,311,843

損益外減価償却累計額 (△) △ 1,654,560,913

損益外減損損失累計額 (△) △ 544,500

資本剰余金合計 △ 1,350,793,570

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 52,685,851

当期末処分利益 11,587,770

(うち当期総利益) (11,587,770)

利益剰余金合計 64,273,621

純資産合計 5,088,526,051

負債純資産合計 5,425,758,202

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	110,044,672	
研究開発費	17,561,651	
産学公連携費	12,441,686	
受託事業費	79,434,364	
補助事業費	63,962,303	
役員人件費	6,107,709	
職員人件費	<u>478,476,255</u>	768,028,640

一般管理費

146,572,156

経常費用合計

914,600,796

経常収益

運営費交付金収益		607,994,023
使用料収入		21,432,840
手数料収入		20,291,836
特許実施料		1,646,003
受託事業等収益		139,327,283
補助金収益		67,262,161
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	16,425,902	
資産見返補助金等戻入	50,600,856	
資産見返物品受贈額戻入	<u>114</u>	67,026,872

財務収益

受取利息	<u>1,915</u>	1,915
------	--------------	-------

雑益

1,193,363

経常収益合計

926,176,296

経常利益

11,575,500

臨時損失

固定資産除却損

3

3

臨時利益

固定資産売却益

1,100

引当金戻入益

11,170

資産見返物品負債戻入

3

臨時利益合計

12,273

当期純利益

11,587,770

当期総利益

11,587,770

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 345,289,254
人件費支出	△ 483,430,785
運営費交付金収入	650,639,000
受託事業等収入	163,312,682
使用料収入	20,767,413
手数料収入	19,836,693
特許実施料収入	1,646,003
補助金等収入	135,139,679
その他の収入	1,151,308
小計	163,772,739
利息及び配当金の受取額	1,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,774,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 68,915,585
補助金収入	19,470,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,444,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金償還による支出	△ 70,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,000,000
IV 資金増加額(又は減少額)	44,329,801
V 資金期首残高	53,921,266
VI 資金期末残高	98,251,067

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期末処分利益			11,587,770
当期総利益	11,587,770		
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ける額			
研究・業務運営充実積立金	<u>11,587,770</u>	<u>11,587,770</u>	<u>11,587,770</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	768,028,640	
一般管理費	146,572,156	914,600,796

(2) (控除)自己収入等

使用料収入	△ 21,432,840	
手数料収入	△ 20,291,836	
特許実施料収入	△ 1,646,003	
受託事業等収入	△ 139,327,283	
財務収益	△ 1,915	
雑益	△ 1,193,363	
固定資産売却益	△ 1,100	
引当金戻入益	△ 11,170	△ 183,905,510

業務費用合計

730,695,286

II 損益外減価償却相当額

161,524,954

161,524,954

III 引当外賞与増加見積額

1,186,511

1,186,511

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 4,976,730

△ 4,976,730

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
--------------------------------------	---	--

地方公共団体出資の機会費用

1,557,511

1,557,511

VI 行政サービス実施コスト

889,987,532

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

す。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月31日の利回りを参考に0.031%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、33,379,803円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、313,004,007円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金 98,251,067 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 1,557,511 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	98,251,067	98,251,067	—
未収入金	72,121,061	72,121,061	—
未払金	(102,036,032)	(102,036,032)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当期帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
232,281,760	△ 3,968,424	228,313,336	228,313,336

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,651,030	2,414,001	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,486	3,585	-	31,071	3,934	1,829	-	-	29,243
	構築物	696	-	-	696	3,906	202	-	-	493
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	0
	車両運搬具	0	2,340	-	2,340	3,920	32	-	-	2,307
	工具器具備品	138,933	60,207	0	199,140	983,097	61,486	-	-	137,653
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541
計	167,656	66,131	0	233,787	1,001,963	63,550	-	-	170,238	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,102,222	-	-	4,102,222	1,293,693	129,860	-	-	3,972,362
	工具器具備品	122,995	-	-	122,995	210,676	28,318	-	-	94,677
	計	4,225,217	-	-	4,225,217	1,504,370	158,179	-	-	4,067,038
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	建物	4,129,709	3,585	-	4,133,293	1,297,627	131,689	-	-	4,001,605
	構築物	696	-	-	696	3,906	202	-	-	493
	機械及び装置	0	-	-	0	7,106	0	-	-	0
	車両運搬具	0	2,340	-	2,340	3,920	32	-	-	2,307
	工具器具備品	261,928	60,207	0	322,134	1,193,773	89,804	-	-	232,330
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541
計	5,393,833	66,131	0	5,459,964	2,506,333	221,728	-	-	5,238,236	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0
	意匠権	0	0	0	0	-	-	-	-	0
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	ソフトウェア	19,722	4,021	-	23,743	44,148	6,824	-	-	16,919
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23
計	19,744	4,021	0	23,765	44,148	6,824	-	-	16,941	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	870	-	-	870	-	-	-	-	870
	△貸倒引当金	△ 696	-	-	△ 696	-	-	-	-	△ 696
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	10	-	32	-	-	-	-	32
	計	196	10	-	206	-	-	-	-	206

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	-	870 (870)	-	-	-	696 (696)	-	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	155,885 (1,862)	△ 83,764 (1,074)	72,121 (2,936)	11 (11)	6 (6)	18 (18)	
合計	870 (870)	-	870 (870)	155,885 (1,862)	△ 83,764 (1,074)	72,121 (2,936)	707 (707)	6 (6)	713 (713)	

注1 下段()の金額は、国及び山口県、独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046
	計	6,375,046	-	-	6,375,046
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567
	施設費	199,783	-	-	199,783
	目的積立金	103,962	-	-	103,962
	計	304,312	-	-	304,312
	損益外減価償却累計額	△ 1,493,036	△ 161,525	-	△ 1,654,561
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545
	差引計	△ 1,189,269	△ 161,525	-	△ 1,350,794

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	52,671	-	52,671	-	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	52,686	-	52,686	注2
計	52,671	52,686	52,671	52,686	

注1 当期減少額は、設立団体の長の承認に基づき、研究・業務運営充実積立金の全部を前中期目標期間繰越積立金として繰り入れたことによるものです。

注2 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成30年度の当期総利益の額の全部および研究・業務運営充実積立金の全部を前中期目標期間繰越積立金として繰り入れたことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額 研究・業務運営充実積立金	52,671	中期目標期間繰越に伴う前中期目標期間繰越積立金への繰入
計	52,671	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	-	650,639	607,994	42,645	-	650,639	-
合 計	-	650,639	607,994	42,645	-	650,639	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
一般業務	582,426	582,426
退職給付業務	25,568	25,568
合 計	607,994	607,994

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益		
補助金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	19,471	-	19,471	-	-	19,471	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(金属3D)(中国経済産業局)	20,558	-	-	-	20,558	20,558	-
	戦略的基盤技術高度化支援事業(韌性と剛性)(中国経済産業局)	15,716	-	-	-	15,716	15,716	-
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	28,447	-	4,544	-	23,903	28,447	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	4,286	-	-	-	4,286	4,286	-
	伊藤記念財団助成金(鶏の飼養管理)(伊藤記念財団)	1,800	-	-	-	1,800	1,800	-
	やまぎん地域企業助成基金(オイルレス潤滑技術)(やまぎん地域企業助成基金)	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-
委託費	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業(山口県)	10,900	-	-	-	10,900	10,900	-
	次世代産業イノベーション推進体制整備事業(山口県)	65,204	-	-	-	65,204	65,204	-
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(事業化コーディネート活動)(山口県)	300	-	-	-	300	300	-
	やまぐちR&Dラボ推進事業(技術交流)(山口県)	7,300	-	-	-	7,300	7,300	-
	やまぐちR&Dラボ推進事業(オープンイノベーション)(山口県)	27,800	-	-	-	27,800	27,800	-
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	9,300	-	-	-	9,300	9,300	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	10,000	-	3,493	-	6,508	10,000	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(先導プロジェクト)(国産果実)(農研機構)	4,170	-	-	-	4,170	4,170	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)(下関の「ふく」)(農研機構)	151	-	-	-	151	151	-
	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(酸化物質半導体ナノ粒子)(JST)	104	-	-	-	104	104	-
合計	226,506	-	27,507	-	67,262	131,737	226,506	-

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	6,078	1	-
	非常勤	30	1	-
	計	6,108	2	-
職員	常勤	371,741	48	24,957
	非常勤	81,167	28	611
	計	452,909	76	25,568
合計	常勤	377,819	49	24,957
	非常勤	81,197	29	611
	計	459,016	78	25,568

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

5 役員兼務(1名)の職員の給与は、区分「職員」に含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	35	
小口現金	100	
普通預金	98,116	
合 計	98,251	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,372	
手数料収入	1,425	
受託事業等収入	32,912	
補助金等収入	36,273	
雑益	139	
合 計	72,121	

(3) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	11,988	
ソフトウェア	1,129	
少額備品費	323	
顧問料	34	
旅費	301	
消耗品費	5,522	
光熱水費	3,683	
通信運搬費	247	
手数料	189	
委託料	17,608	
使用・賃借料	590	
保守・修繕費	26,848	
負担金	2,711	
福利厚生費	117	
公租公課費	166	
職員給与等	30,580	
合 計	102,036	

(4) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	3,783	
合 計	3,783	

(5) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	329	
合 計	329	

(6) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	137	新事業創造支援センター使用料 (令和2年4月分)
合 計	137	

(7) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	11	
合 計	12	

令和元年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	649,887	650,639	752	
自己収入	289,887	278,639	△ 11,248	
使用料・手数料	36,000	41,725	5,725	(注1)
特許実施料	600	1,646	1,046	
研究費(受託・補助)	25,455	51,089	25,634	(注2)
受託事業・補助金等	226,562	183,007	△ 43,555	(注3)
その他	1,270	1,172	△ 98	
前年度からの繰越金	0	0	0	
目的積立金取崩	6,082	0	△ 6,082	(注4)
計	945,856	929,278	△ 16,578	
支出				
業務費	236,115	219,370	△ 16,745	
技術支援費	53,420	51,639	△ 1,781	
研究開発費	18,505	14,033	△ 4,472	(注5)
産学公連携費	6,821	5,189	△ 1,632	
研究費(受託・補助)	25,455	47,117	21,662	(注6)
受託事業費	104,447	75,193	△ 29,254	(注7)
補助事業費	27,467	26,199	△ 1,268	
人件費	500,500	484,584	△ 15,916	(注8)
一般管理費	146,239	143,612	△ 2,627	
施設費(固定資産)	63,002	70,152	7,150	(注9)
計	945,856	917,718	△ 28,138	
収入支出差	0	11,560	11,560	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- (注1) 依頼試験手数料収入の増
- (注2) 競争的資金の採択及び受託研究の増
- (注3) 機器整備補助事業及び受託事業・補助金事業の減
- (注4) 目的積立金不執行による減
- (注5) 研究開発費の減
- (注6) 競争的資金の採択による増
- (注7) 受託事業の減額による
- (注8) 欠員及び運営費交付金積算単価と実績額の差額精算(理事長及び県出向職員)による減
- (注9) 固定資産取得の増

監査報告書

令和2年6月23日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 木村悦博様

監事

河口雅邦



地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の令和元年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の着実な達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。